

大学の世界展開力強化事業

令和5年度予算額
(前年度予算額)

13億円
10.5億円



趣旨

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

事業概要

地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。(事業期間：最大5年間)

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027

キャンパス・アジア (第1モード) (中韓)・ASEAN・米国等

ASEAN

AIMSプログラム (ASEAN)

ICI-ECP (EU)

ロシア・インド

中南米・トルコ

アジア諸国 (中韓・ASEAN) (キャンパス・アジア第2モードを含む)

ロシア・インド



米国等 (COIL型)

EU

アフリカ諸国

アジア諸国 (キャンパス・アジアモード3を含む)

インド太平洋地域 (英・印・豪) 等

米国等



交流実績 (延べ) 2011年～2021年

派遣 約20,000人
受入 約18,000人

※グレーは終了事業

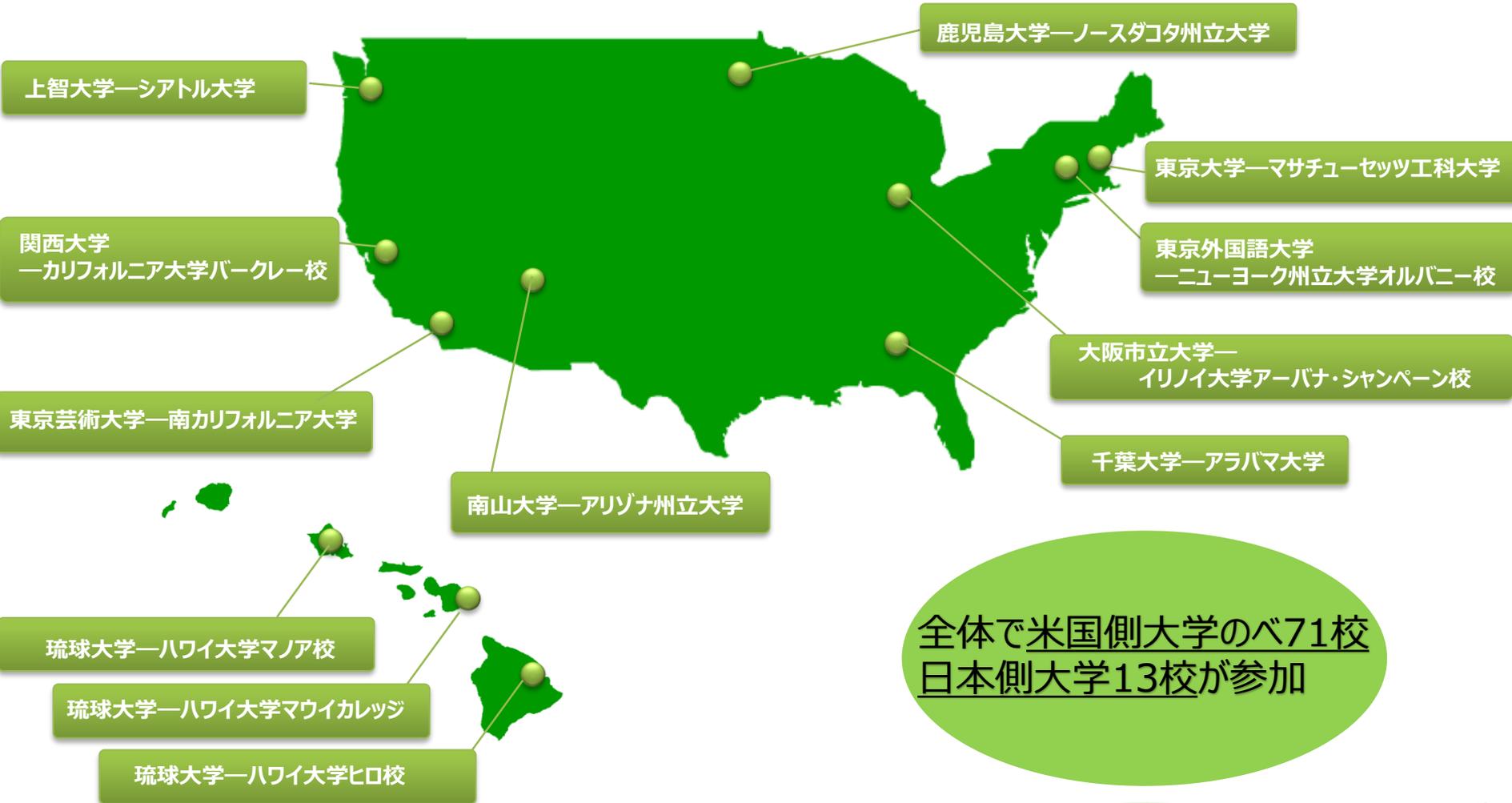


～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～

趣旨・目的（補助期間：2018～2022＜5年間＞）

● オンラインを活用した双方向の国際協働学習（COIL※）方法に基づく、我が国の大学と米国の大学との大学間交流を支援。

※COIL：Collaborative Online International Learning



全体で米国側大学のべ71校
日本側大学13校が参加

採択校の取組実績例

関西大学

- ◆ プラットフォーム校である関西大学主催のCOILに関するウェビナーやオンラインワークショップを定期的に行い、日米から様々な講師や登壇者招へいし、教育組織体制の異なりへの理解を促進する内容を盛り込むなどしている。
- ◆ 事業などを実施するJPN-COIL協議会について、事業期間5年間で正会員55校・個人会員33名が加盟した。
- ◆ 海外大学との間で科目履修を許可する相互履修型授業を各セメスターで継続的に実施し、合計152名の海外から参加があった。



〈受入学生との交流の様子〉

東京芸術大学

- ◆ 連携先の南カリフォルニア大学の学生と、5チームの共同制作チームを構成し、約1年に及ぶ長期間のゲーム制作プログラムを実施。
- ◆ 世界水準、最新研究・情報をもとに、学生へのフィードバックを専用アプリを使って日常的に行い、日米の教員間で、綿密に計画・構造化された共同プロジェクトの進捗状況を可視化して把握するなど、オンラインの特性を最大限に生かした教育を実現。
- ◆ 成果発表のゲームコース展をオンラインとリアル会場のハイブリッドにより開催し、南カリフォルニア大学の講師陣・学生も来日して参加。展示の感想を投稿できるアンケートフォームを開設し社会からのフィードバックを受けられる場としても機能。また、南カリフォルニア大学による「USC GAME EXPO」にて日米学生の共同制作作品を発表。



〈日米学生共同制作の様子〉

鹿児島大学

- ◆ 海外からの学生受入に企業視察やホームステイを組み込み、行政・市民・企業等連携してプログラムを実施することにより、地域全体のグローバル化を推進する役割を大学が担っている。
- ◆ 地域の寄付金を活用した奨学金制度の整理、海外からの学生受入に必要な事務手続の体系化、実渡航期間とCOIL活用を併せての協働学習機会の確保などにより、事業開始前には一方向（派遣）のみであった米国側大学との間に双方向交流の枠組みを確立した。実渡航による交流プログラムでは合同ワークショップを実施した。



〈ワークショップの様子〉

東京外国語大学（国際基督教大学と連携）

- ◆ 米国側連携大学との間でCOIL型授業を質・量ともに拡充し、双方の教室を接続した教室接続型、米国学生が日本側大学の授業を履修し日米学生が協働しながら授業に参加する授業解放型、オンラインスタディツアーを含み言語学習・相互理解を図る課外活動型授業を実施した。
- ◆ 派遣学生・受入学生ともに対し、現地企業によるインターンシップの機会を提供した。
- ◆ COIL手法を学内外にも普及させ、多くの国際オンライン学習・交流の機会が提供された。



〈日本企業でのインターンシップの様子〉

背景・趣旨

- ◆ **国際競争力の土台となる研究力が世界トップ**にあり、かつ民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有し、**国際的に最も重要なパートナーである米国**との間で、大学・学生間交流を促進し、**戦略的な国際ネットワークを草の根から強化することは、経済安全保障の観点からも極めて重要**。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症により停滞した留学を、**オンラインも活用しつつ、質保証を伴った教育プログラムとして回復・伸長させる必要があり、国際オンライン教育を世界的に先導する米国と教育プログラムを協働して構築**することは極めて有用。
- ◆ 我が国大学のイノベーション・科学技術分野の先進性を、世界トップ水準の大学との研究・教育交流の中で更に伸ばしつつ、**米国中心に世界各国で取組が進むSTEAM教育やDX、GX等の分野の交流に取り組み、真のグローバル人材を育成する新たな国際教育環境モデルを構築**することも重要。

事業概要（事業期間：2023～2027年の最大5年間）

- **米国を軸とした大学間交流を推進し、日米合同で事業を展開**（カナダ等、戦略的な第3国の参画も可）。
- **COIL/VE※等、質の伴ったオンライン教育手法を活用した最先端の国際教育交流基盤を構築し、実渡航の価値をより高めつつ、バランスの取れた双方向型の5万人規模の交流を目指す**。

※オンラインを活用した双方向の国際協働学習方式やバーチャル空間で米国学生等と主体的に学び合う大学間交流

- **文理の枠を超えて課題解決に取り組むSTEAM教育やGX、DX等の成長分野に関する事業も推奨**。

●事業規模

✓ **タイプA（米+α交流型）** ※STEAM教育やDX、GX等分野の交流事業を5割程度 17件申請

3,400万円 × 12件程度 = 40,800万円

✓ **タイプB（交流+拠点形成・プラットフォーム構築型※ 3大学以上が連携）** 1件申請

14,200万円 × 1件 = 14,200万円 ※COIL/VE、JV-Campus活用等、オンラインを全面活用できる新たな国際交流環境整備を担う



取組（アウトプット）例

- 米国連携先大学と連携して、**STEAM教育を開発・提供**、または**DX、GXに必要な専門知識を得る教育プログラムを設置**しつつ、COILやバーチャル空間の交流等も含め、**日米学生が協働し、世界的課題解決に向けた戦略立案・計画策定・実践**を行う取組。
- **JV-Campus**において、日本語教育や日本文化等の**コンテンツを共有**しつつ、米国連携先大学と**COIL/VE等を活用**し、大学全体で多様な学生交流を行い、実渡航を含め**年間400名規模の交流を行うプログラム**を構築。
- 中長期的な日本への正規留学生増加も見据えた、**JV-Campusを活用したリクルート活動やオンライン科目の入学後の単位認定等の仕組みを構築**。
- **大学と産業界がパートナーシップ**を組み、**国際的な人材育成とリクルート活動等**を目的に、**インターンシッププログラムを企画・実施**。

アウトカム（成果目標）

インパクト（国民・社会への影響）

- 最先端の国際教育交流基盤の構築し、国際化を進める多数の大学が活用することで、多くの日本人学生のマインドセットの変革に寄与。
 - 最先端の教育研究に触れることで、世界で活躍するグローバルリーダーを創出
 - 日米間の大学交流の推進による強固な日米同盟の維持・発展
- 国際通用性あるSTEAM等の教育プログラムによるDX、GX等分野を支える人材育成。
 - イノベーション・科学技術の進展による経済面・技術面での国際競争力強化

- 駐日米国大使館は、5月21日、G7広島サミット開催中の広島において、以下4件の文書の署名式を開催。署名式には、ブリンケン米国国務長官、永岡文部科学大臣及び、各パートナーシップ文書に署名する日米大学・企業の代表者が出席。

1. 日本国文部科学省とアメリカ合衆国国務省との間の教育における協力覚書

- (1) 趣旨: 教育分野における相互協力や交流を促進するため、相互の関心分野を特定し、対話やその他の協力を発展させる機会を作ることを目的とする。
- (2) 分野・形式: 中等教育・高等教育、研究分野
- (3) 政策対話: ハイレベル政策対話及び高等教育作業部会の開催
- (4) 位置付け: 国際約束を構成せず、国際法上の権利又は義務を生じさせない

2. 日米大学と企業間のパートナーシップ文書(3件)

量子分野

半導体分野

① 東大・シカゴ大 + Google

- ✓ Googleから両大学に対し、今後10年間で最大5千万ドル規模出資
- ✓ Googleの量子コンピュータ研究支援、研修プログラム支援、アントレプレナーシップや起業への支援、キャリア指導や人材育成等を実施

② 東大・シカゴ大 + IBM

- ✓ 両大学間で、量子分野の技術開発、人材育成、アントレプレナー教育、スタートアップの促進
- ✓ IBMから東大に対し、今後10年間で約5千万ドルの支援を実施し、量子分野の研究・教育協力を実施
- ✓ IBMからシカゴ大に対しても、約5千万ドル支援を実施

③ 広島大・パデュー大等11大学※

+ マイクロン等

- ✓ マイクロン社、米国国立科学財団、東京エレクトロン、日米の11大学が参画
- ✓ マイクロン社等から今後5年間で約6千万ドルの寄付を受け実施
- ✓ 半導体を専門とする人材育成及び研究開発を目的として、学生への学びの機会を提供し、研究活動を推進

※日: 広島大、九州大、名古屋大、東北大、東京工業大
米: ボイシ州立大、パデュー大、レンセラー工科大学、
ロチェスター工科大、ワシントン大、バージニア工科大